



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 鑑

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 忍田 登南

TEL 03-3548-1014

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,099	△4.8	△151	—	△85	—	△82	—
23年3月期第1四半期	5,356	△3.0	△118	—	△95	—	△114	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △82百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.88	—
23年3月期第1四半期	△1.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年3月期第1四半期	9,644		6,131		63.6
23年3月期	10,065		6,214		61.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,130百万円 23年3月期 6,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当金支払については未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,330	△2.2	△89	—	△18	—	△40	—	△0.43
通期	21,749	△0.5	352	—	426	—	346	—	3.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	93,485,800 株	23年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	405,019 株	23年3月期	405,019 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	93,080,781 株	23年3月期1Q	93,080,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるインフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、供給制約と自粛心理などから個人消費も低迷しました。しかし、産業界が被災企業の復旧に注力したことから、企業活動は比較的早期に立ち直り、一般消費者の心理変化、復興消費などと相まって景気は徐々に回復に向かいました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高50億9千9百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失1億5千1百万円（前年同期営業損失1億1千8百万円）、経常損失8千5百万円（前年同期経常損失9千5百万円）、四半期純損失8千2百万円（前年同期四半期純損失1億1千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当セグメントにおきましては、上記のとおり、インフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。その結果、売上高8億5千8百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、4千6百万円（前年同期セグメント損失2千5百万円）となりました。

(食品流通事業)

当セグメントにおきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高27億2千6百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）2千2百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

(酒類製造事業)

当セグメントにおきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高7億5千5百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）7千3百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(教育関連事業)

当セグメントにおきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点

方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材製作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、製作コストが先行しており、全体として売上高6億1千6百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失（営業損失）8千3百万円（前年同期セグメント損失3千6百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当セグメントにおきましては、受注競争が厳しく、売上高が減少したため、原価低減に努め、粗利率は上昇しましたが、売上高1億4千1百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失（営業損失）5百万円（前年同期セグメント損失2千5百万円）となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期0.4%減）、営業利益1千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は96億4千4百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が3億円、仕掛品が9千万円、有形固定資産のその他（機械及び装置）が4千1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は35億1千2百万円前連結会計年度末に比べとなり前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が1億7千6百万円、未払金が1億9千6百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は61億3千1百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失8千2百万円を計上したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月13日の決算発表時に公表しました平成24年3月期の第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,311	1,586,093
受取手形及び売掛金	1,563,970	1,583,663
有価証券	21,334	21,384
販売用不動産	357,017	357,017
商品及び製品	1,238,656	1,277,475
仕掛品	643,092	552,321
原材料及び貯蔵品	287,336	249,290
未収入金	95,265	87,604
その他	90,670	120,366
貸倒引当金	△10,829	△7,578
流動資産合計	6,172,825	5,827,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	962,419	934,500
その他(純額)	1,242,382	1,191,629
有形固定資産合計	2,204,801	2,126,130
無形固定資産		
のれん	529,931	520,289
その他	79,082	85,133
無形固定資産合計	609,014	605,422
投資その他の資産		
投資有価証券	403,491	403,535
敷金	315,554	317,413
出資金及び保証金	248,039	247,338
長期貸付金	229,449	218,151
破産更生債権等	1,719,037	1,718,117
その他	68,023	83,229
貸倒引当金	△1,904,356	△1,902,345
投資その他の資産合計	1,079,239	1,085,439
固定資産合計	3,893,055	3,816,992
資産合計	10,065,881	9,644,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,298	1,339,715
短期借入金	260,552	272,019
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	471,847	275,392
未払法人税等	39,436	19,597
未払消費税等	37,984	56,704
未払費用	287,768	266,378
賞与引当金	36,301	37,696
返品調整引当金	25,859	—
修繕引当金	2,886	1,086
災害損失引当金	29,369	17,683
その他	125,742	226,797
流動負債合計	2,864,047	2,543,072
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	182,970	197,615
長期未払金	30,833	30,050
退職給付引当金	28,519	29,716
訴訟損失引当金	19,500	19,500
資産除去債務	25,153	26,373
デリバティブ債務	522,066	525,327
長期リース資産減損勘定	101,852	90,598
繰延税金負債	3,520	2,621
その他	13,305	2,899
固定負債合計	987,721	969,702
負債合計	3,851,769	3,512,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	△3,906,373	△3,988,590
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	6,212,878	6,130,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△201
その他の包括利益累計額合計	△21	△201
少数株主持分	1,254	1,395
純資産合計	6,214,112	6,131,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債純資産合計	10,065,881	9,644,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,356,972	5,099,025
売上原価	4,385,282	4,203,305
売上総利益	971,690	895,719
販売費及び一般管理費	1,090,265	1,047,387
営業損失(△)	△118,575	△151,667
営業外収益		
受取利息	1,557	1,003
受取配当金	168	185
受取賃貸料	6,906	1,213
補助金収入	—	9,981
労働保険料収入	14,156	—
更正決定延滞税額戻入額	—	79,799
その他	18,597	16,166
営業外収益合計	41,386	108,350
営業外費用		
支払利息	5,968	3,768
手形売却損	2,502	1,379
為替差損	—	33,280
その他	9,831	4,007
営業外費用合計	18,303	42,435
経常損失(△)	△95,492	△85,752
特別利益		
固定資産売却益	10	2,080
貸倒引当金戻入額	5,444	—
投資有価証券売却益	61	—
還付事業税	18,415	—
特別利益合計	23,932	2,080
特別損失		
固定資産除売却損	1,342	91
投資有価証券売却損	2,500	—
貸倒引当金繰入額	18,020	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	—
特別損失合計	37,931	91
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,491	△83,763
法人税等	4,598	△1,687
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,090	△82,076
少数株主利益	290	141
四半期純損失(△)	△114,380	△82,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△114,090	△82,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	△179
その他の包括利益合計	△413	△179
四半期包括利益	△114,503	△82,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,213	△82,114
少数株主に係る四半期包括利益	△290	△141

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。